

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備
施策	①住宅の整備促進	
(施策の小項目)	—	
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁 151
対応する 主な課題	○最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	公営住宅の建設(建替)に際し、最低居住面積水準を満たす住戸の建設を行うことにより、水準を満たしていない世帯の解消を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	524戸 公営住宅着工戸数	680戸				→	県 市町村
	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給						
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	6,640,615 (914,822)	3,431,258 (663,384)	平成29年2月に県営大謝名団地の建替事業(116戸建設)に着手し、住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で住宅を提供した。公営住宅着工戸数は計画値680戸に対し、実績値534戸となった。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅着工戸数			680戸	534戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>計画値680戸に対して、実績値534戸となっており、達成度は79%となっている。</p> <p>県営住宅においては、建替え時の増戸について、小さい住戸も含めた計画により増戸を見込む計画であったが、実績としては住宅確保要配慮者である子供を増やしたい若年夫婦世帯や多子世帯向けの住戸が必要であると判断し、広い住戸を建設したため、計画どおりの増戸に至らず、着工戸数が計画値を下回った。</p> <p>市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替の可否を再判断している市町村が多くある。その結果に伴い、事業計画の見直しを行ったこと、また、入札不調等があったことから、着工時期が遅れた。そのことにより、計画値を下回り、やや遅れとなった。</p>			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	4,459,080	市町村事業における建設計画の前倒しを図ることなどにより、最低居住面積水準未達率の解消を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。</p> <p>②老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図ることにより、コスト縮減を図る。</p> <p>③公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。</p>	<p>①③市町村からのヒアリングを実施した際に建替時の増戸を促した。県営住宅においては、1団地の建替事業に着手した。(大謝名団地全体で32戸の増戸)</p> <p>②既存県営住宅の外壁改修等工事を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	30,484戸	△403戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>基準値(29,843戸)から現状値(29,431戸)と403戸減少し、目標値を達成できなかった。これは、大型団地の建替スケジュールの見直しに伴い、既存の管理戸数から除却した公営住宅の戸数を減じていることや、老朽化した公営住宅を優先的に建替えているため、新規建築戸数が伸び悩んでいるためである。また、県営住宅においては、建替え時の増戸について、小さい住戸も含めた計画により増戸を見込む計画であったが、実績としては住宅確保要配慮者である子供を増やしたい若年夫婦世帯や多子世帯向けの住戸が必要であると判断し、広い住戸を建設したため、計画どおりの増戸に至らなかった。そのそのことが、管理戸数の目標値を達成できなかった要因と考えられる。引き続き、建替え時の増戸を継続的に行い、県営住宅の建替を推進することで、成果指標の改善を図っていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替え時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先的に実施していることから、新規団地の建設が遅れている。今後、建替が必要となる団地は、更に増加する見込みである。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・低額所得者世帯の割合が、全国(19.2%)、沖縄県(36.2%)となっており、また最低居住面積水準未達世帯の割合も全国(7.09%)、沖縄県(10.8%)と、全国と比較して居住水準が低い。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の更なる供給を図る必要がある。</p> <p>・公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。</p> <p>・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・最低居住面積水準を満たしていない世帯の解消に向け、公営住宅の整備については、地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅において、建替え時の増戸を継続的に行う。さらに、老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図ることにより、コスト縮減を図る。</p> <p>今後も、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	①住宅の整備促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	住宅リフォーム促進事業	実施計画 記載頁	151	
対応する 主な課題	○最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業詳細検討	支援戸数			2000件(累計)	→	県 市町村
	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成					→	
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県住宅 リフォーム市 町村助成支 援事業	15,000	12,842	助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が9市町村(沖縄市等)、支援を受けるリフォーム件数が302件であった。	県単等
市町村住宅 リフォーム助 成事業	121,618	105,187	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を10市町村が実施し、助成件数は630件だった。 (※県の支援を受けた302件を含む)	—
活動指標名			計画値	実績値
支援戸数			500件/年	630件/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県と市町村で担当者会議を年に2回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村が年々増えており、平成27年度は、計画値(500件)を上回る件の支援を実施し、順調である。 バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	県はリフォーム助成事業を実施する沖縄市等12市町村に対して市町村が負担する額から社会資本整備総合交付金を除く額の1/2かつ戸当たり補助限度額10万円の支援をする。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	94,500	厳しい経済・雇用情勢が続く中、経済の活性化及び雇用の安定に寄与することを目的として、リフォーム実施者に対して各市町村の補助要綱で定めた補助額を助成する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①住宅から施設、施設から施設の線(経路)や面(まち)としてのバリアフリー化を図るため、既存ストックを活用したバリアフリー化推進のため、沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業において、空き家の改修工事を新たに補助交付対象事業とする。	①県は、沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業において、空き家をリフォームするなど既存ストックを活用したバリアフリー化を推進するため、空き家の改修工事を新たに補助交付対象事業とした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
最低居住面積水準未満率	9.5% (20年度)	10.8% (25年度)	早期に解消	△1.3ポイント	7.1% (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
住宅リフォーム助成件数	576件 (26年度)	900件 (27年度)	630件 (28年度)	→	—
状況説明	基準値(9.5%)に比べて現状値(10.8%)は1.3ポイントのマイナスとなっているが、全国の数値もマイナスとなっている。住宅リフォーム助成件数は、平成25年度より予想を超えて順調に推移している。また、実施市町村の数も、当初の3市町村から10市町村へと拡大し、更なる件数の増加も期待でき、最低居住面積水準未満世帯の改善に資するものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・平成27年度から平成28年度にかけて住宅リフォーム助成実施町村数が増えなかった。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	①住宅の整備促進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	沖縄県居住支援協議会の設立	実施計画 記載頁	152	
対応する 主な課題	○最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を設立し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村 民間関係 団体他
	沖縄県居住支援協議会の設立				→	→	
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等						
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県居住支援協議会活動支援事業	6,000	5,965	沖縄県居住支援協議会の取り組み、高齢者向け住宅等の各制度及び沖縄県あんしん賃貸支援事業について、パンフレット等を作成し福祉関係団体等へ周知活動を4回行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県居住支援協議会説明会の開催数			-	4回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県居住支援協議会説明会を年4回開催し、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知及び支援団体登録の呼びかけを行った結果、新たに協力店18件、支援団体2件の登録をするなど、順調に取組ことができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県居住支援協議会活動支援事業	6,000	引き続き、沖縄県居住支援協議会説明会を開催し、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知を図るとともに、同事業における新たな支援策について、検討を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
住宅確保要配慮者支援のための沖縄県居住支援協議会においては、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動の強化及び登録の呼びかけを行い、今後も賃貸人・不動産業者及び市町村に対して、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や活動強化のため、説明会を行う。	沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動及び支援団体等への登録の呼びかけを行った結果、新たに協力店18件、支援団体2件の登録をすることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	30,484戸	△403戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県居住支援協議会説明会の開催数	5回 (26年度)	1回 (27年度)	4回 (28年度)	—	—
状況説明	持家率の低さ、住宅の居住水準の低さに加え低額所得者世帯の割合が全国でも高いこともあり、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。円滑な入居支援、情報提供を行う居住支援協議会の趣旨を理解してもらうためパンフレット作成・配布、新聞広告等により沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動に取り組んだ。取組により賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者を支援することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b> ・沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動の取り組みの結果、あんしん賃貸住宅13棟(累計63戸)、支援団体2件の登録を行ったが、同事業を活用した入居契約実績が累計4件と少ない状況である。</p> <p><b>○外部環境の変化</b> ・住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・沖縄県あんしん賃貸支援事業を活用した入居契約件数の増加を図る対策を沖縄県居住支援協議会WG会議等で福祉関係団体等と連携しながら取り組む必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄県あんしん賃貸支援事業を活用した入居契約件数の増加を図るため、専門相談員(社会福祉士等の有資格者)の配置に向けて取り組む。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備
施策	③下水道等の整備	
(施策の小項目)	—	
主な取組	下水道事業	実施計画 記載頁 152
対応する 主な課題	○財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、本島中南部に比べ汚水処理施設の整備が遅れているほか、沖縄県は他県と異なり今後も人口増加が見込まれるため、汚水量の増加に見合った施設の増設が必要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18,064人 下水道処理 人口増加数	→	15,360人	→	→	→	県 市町村
	地域性を考慮した下水道整備の推進						
担当部課	土木建築部 下水道課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	7,077,827 (1,870,822)	5,971,022 (1,860,117)	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	3,340,353 (679,353)	2,802,959 (675,454)	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分した。那覇市など23市町村において汚水管渠等の整備を行い、下水道の普及に努めた。	一括交付金(ハード)
活動指標名		計画値		実績値
下水道処理人口増加数		15,360人		8,683人(H27年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	当該取組を実施した結果、下水道処理人口増加数は単年度の計画値15,360人に対し、実績値8,683人となり、計画値を下回っているものの、沖縄21世紀ビジョン策定の平成24年度以降における下水道処理人口増加数累計では計画値66,848人に対し、実績値77,833人と大幅に上回っていることから、概ね順調に増加している。 県浄化センターで水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道を実施した23市町村において汚水管等の整備を行うことで、下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
中部流域下水道建設費等	4,703,217	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターで、引き続き下水道施設における老朽化施設の改築・更新を行う。		内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	2,143,527	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分する。那覇市など23市町村で地域性を考慮した下水道管渠等の整備を行う。		一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①下水道整備の遅れている市町村に対し、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。</p> <p>②流域下水道事業については、公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理等を平成31年度までに行っていく。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。</p>	<p>①下水道整備の遅れている市町村に対して、事業ヒアリングで課題等を確認し、予算要望に反映を図った上で、那覇市他22市町村において污水管渠等の整備を行った。さらに、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。</p> <p>②流域下水道事業において、公営企業会計の導入に向けて、引き続き固定資産情報の整理等を実施した。また、市町村へ「公営企業会計導入の手引き」等の情報提供を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.5% (27年度)	85.7% (28年度)	4.7ポイント (H27年度)	89.9% (H27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
下水道処理人口普及率	69.9% (25年度)	70.6% (26年度)	70.9% (27年度)	↗	77.8% (27年度)
状況説明	<p>汚水処理人口普及率は、H28目標値に対してH27年度現状値でほぼ達成しており、H28年度も取組を継続していることからH28年度現状値においても達成する見込みである。</p> <p>下水道処理人口普及率は、公共下水道の污水管渠等の整備が進み、平成27年度末で70.9%となり、汚水処理人口普及率の向上に寄与したが、全国平均の77.8%に比べ依然として立ち後れている。今後も農業集落排水、合併浄化槽等の各種汚水処理事業と連携して取り組み、地域の実情に応じた効果的な下水道整備を推進する必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる予算や人員が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・平成27年1月に総務省より、下水道事業の公営企業会計の導入を求める通知が行われたことから、平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。</p> <p>・公営企業会計を導入しなければならない県や3万人以上の市町村については、導入効果を検証し早急に平成31年度までの導入作業に向けて取り組む必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。</p> <p>・流域下水道事業については、公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理等を平成31年度までに行っていく。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備
施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備	
(施策の小項目)	—	
主な取組	生活に密着した道路整備(県管理道路)	実施計画 記載頁 153
対応する 主な課題	○県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国道331号の整備					→	県
	国道507号(八重瀬道路)の整備					→	
		橋詰め広場完了	伊良部大橋完了			→	
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備					→	
	3区間完了	11区間完了	14区間完了	13区間完了	4区間完了	→	
	その他路線の整備					→	
担当部課	土木建築部道路街路課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金事業費(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	21,997,493	15,472,181	国道449号(橋梁工事等)、国道507号八重瀬道路(用地補償、改良工事等)、小禄名嘉地線(改良工事)、豊見城中央線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			47区間	26区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	供用区間数の計画値47区間(国道507号八重瀬道路、真地久茂地線等)に対して実績は26区間(国際通り線、伊良部大橋等)だが、用地交渉の難航等により、事業完了に至らずとも、各路線の整備は概ね順調に進められており、安全で快適な道路空間を創出していることから、やや遅れとした。 取組完了後の効果として、陸上交通ネットワークの拡充・強化に寄与する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金事業費(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	15,772,857	国道449号(橋梁工事等)、国道507号八重瀬道路(用地補償、橋梁工事等)、平良下地島空港線(橋梁工事等)の整備を行う。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①地域に対し事業説明会を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。 ②地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。また、市町村等地元の協力も得ながら用地交渉に取り組む。 ③事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。	①地域に対して事業説明会(糸満与那原線など)や用地説明会を行い、事業に対する理解を深めてもらった。 ②用地補償業務の一部を外部委託し、用地交渉の効率化を行った。 ③未完了区間においても、整備済み箇所は部分的に開通を行い、安全な歩道空間の確保した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,133km (26年度)	1,150km (26年度)	33km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県管理道路の改良済延長は目標値を達成できていないが、供用区間は着実に増加しており、本取組により地域特性に応じた生活基盤の充実・強化に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要である。</li> <li>・円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業への理解を深めてもらうことが必要である。</li> <li>・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要である。</li> <li>・主要渋滞交差点において、短期的に対策可能な箇所を抽出する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地補償業務を効果的に実施するとともに、市町村等地元の協力も得ながら用地交渉に取り組む。</li> <li>・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。</li> <li>・短期的な渋滞対策として、沖縄地方渋滞対策協議会において抽出された主要渋滞箇所について、交差点改良等の対策を行う。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	実施計画 記載頁	153	
対応する 主な課題	○多様な交通手段を有する本土とは異なり、自動車交通に大きく依存する本県においては、市町村の道路整備のニーズが高いことから、幹線道路網の形成、市町村合併による行政サービスの向上や効率化、交通安全等に配慮した整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設及び改築、公共公益施設や商業施設等を効率的に連絡する道路の新設及び改築等の地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等に資する道路整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村道の整備					→	市町村
担当部課	土木建築部 道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	7,692,937 (1,937,065)	5,347,317 (1,937,064)	那覇市外37市町村における市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	各市町村において、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、123路線(美浜1号線ほか)の市町村道整備を、順調に進めた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	7,595,943 (2,263,324)	那覇市外35市町村において、122路線の市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①優先度を考慮した整備計画による道路整備を図るよ市町村を指導し、整備効果の発現の促進をする。	①事業進捗状況を確認し、完了路線への重点配分や用地の先行取得の促進といった指導を行った。
②予算要望等に関する市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。	②事業説明会を2回開催し、先進事例や予算編成方針の情報提供を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
市町村の改良済延長	4,044km (21年度)	4,164km (26年度)	増加	120km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	本取組の成果指標である市町村道の改良済延長は、現状値が4,164km、改善幅は120kmとなっており、目標を達成した。今後も整備延長が順調に進むと見込まれる。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村において、効果的かつ効率的な道路整備のための整備計画の策定や執行体制の確保が必要である。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の財政制度等審議会において、人口減少時代に向けた社会資本整備の集約化や、予算執行状況を要望額に反映するインセンティブ改革が検討されている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>優先度を考慮した整備計画による道路整備を図るように市町村を指導し、予算執行状況をきめ細かに把握し早期の予算執行を促すことで、整備効果の発現を促進する。</li> <li>予算要望等に関する市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	-			
主な取組	金武湾港の整備	実施計画 記載頁	153	
対応する 主な課題	○多様な交通手段を有する本土とは異なり、自動車交通に大きく依存する本県においては、市町村の道路整備のニーズが高いことから、幹線道路網の形成、市町村合併による行政サービスの向上や効率化、交通安全等に配慮した整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	タンカーなど大型船の離接岸を支援するため、金武湾、中城湾両港を行き来するポートサービス船、遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻繁に往来している小型船等の航行安全の確保に加え、海洋性レクリエーション利用者の水難事故防止のため、海中道路を南北に結ぶ航路の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	航路浚渫			緑地整備	供用開始		県
	航路、緑地の整備 平安座南地区						
				臨港道路 全長420m			
			臨港道路の整備 天願地区				
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
金武湾港 湾改修事業 等	249,300 (8,909)	245,101 (8,339)	平安座南地区において、航路の整備を行うとともに、緑地の整備を実施し、供用開始した。 天願地区において臨港道路整備の設計を実施した。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
航路浚渫			-	L=100m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平安座南地区の航路浚渫について、もずくの収穫時期等に配慮して工事期間を5月から9月までに制限し実施した。航路整備により小型船舶、レクリエーション利用者の安全性の向上が図られる。 天願地区の臨港道路について、歩道の追加設計を行った。臨港道路整備により、港湾利用者の安全性の向上が図られる。 平安座南地区の航路及び天願地区の臨港道路の供用見込みが平成29年度以降になる見込みであるため、やや遅れとなった。平安座南地区の緑地については、計画どおり供用開始した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
金武湾港港湾改修事業等	178,629 (3,629)	平安座南地区において、前年度に引き続き航路の整備を行う。 天願地区において、引き続き臨港道路の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。	①平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して、工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮し、事業を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
航路整備が必要な港湾数	11港 (26年)	10港 (27年)	10港 (28年)	→	—
状況説明	本事業を実施することにより、金武湾港や隣接する中城湾港新港地区を行き来するポートサービス船や小型船の航行安全を確保することができ、地域特性に応じた交通・輸送基盤の確保が可能となる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・平安座南地区の航路整備について、事業箇所付近のもずく養殖場や、事業箇所周辺のマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者の状況について、適宜確認する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平安座南地区の航路整備について、もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る必要がある。
---

4 取組の改善案(Action)

・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	伊平屋空港の整備	実施計画 記載頁	153	
対応する 主な課題	○空港は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港整備に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県、国
	調査、設計		設置許可申請～空港整備				
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業	27,517 (15,205)	15,205 (15,205)	環境影響評価の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	事業化に向けて、環境影響評価補正の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。 未だ設置許可申請に至っておらず、大幅遅れである。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業	34,812 (12,312)	気象観測調査を実施するとともに、就航予定航空会社の運航再開後に、低周波音測定調査を行って行く。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>・就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことから、運航再開後に調査を実施し、早期に環境影響評価の補正を終了させるとともに、国と引き続き協議を進め、設置許可申請を行っていく。</p>	<p>・就航予定航空会社の運航再開が遅れているため、予定していた環境影響評価の一部補正が実施できなかった。引き続き、事業化に向けて気象観測調査を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
離島空港の年間旅客数	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)	→	—
状況説明	<p>八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島空港全体の旅客数は増加しているものの、平成27年度の離島空港の年間旅客数は、平成26年度と比較してほぼ横ばいで推移している。空港は、県民の重要な移動手段であり、地域特性に応じた空港整備のため、伊平屋空港の早期供用に向けた取組を行う。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・環境影響評価書の低周波音測定調査については、実機による測定が必要なことから、就航予定航空会社の運航再開の状況を把握する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・環境影響評価書の低周波音測定調査が未実施であることから、運航再開後に速やかに調査を実施し、環境影響評価書の補正を完了させる必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・就航予定航空会社の動向を把握するとともに、環境影響評価書の低周波音測定を実施し、環境影響評価書の補正を完了する。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	粟国空港の整備	実施計画 記載頁	153	
対応する 主な課題	○空港は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港整備に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、エプロン改良整備に向けた検討を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	施設の老朽化が進展している空港施設において、順次施設の更新整備を進めてきており、更なる航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、エプロン改良整備に向けた検討を行った。 航空機の安全航行並びに空港施設の適正な管理運営に向けて引き続き、取組を実施していく。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な移動手段となることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の計画的な整備に取り組んでいく。	①粟国空港では、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、エプロン改良整備に向けた検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
粟国空港の年間旅客数	1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	0.4万人 (27年度)	↘	—
離島空港の年間旅客者数	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島空港全体の旅客数は増加しているものの、平成27年度の離島空港の年間旅客数は、平成26年度と比較してほぼ横ばいで推移している。</p> <p>また、平成27年度の粟国空港の年間旅客数は、航空機事故に伴う運休の影響により、平成26年度より0.8万人減少となった。</p> <p>空港は、県民の移動手段であることから、航空機の安全な運航に繋がるよう空港施設の適正な維持管理・更新整備を行うことで、離島空港の年間旅客者数増加に寄与する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営にとっては重要である。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>航空機の安全航行並びに空港の適正な管理運営が重要なことから、空港施設の維持管理更新計画に基づき、空港の適正な施設管理を継続していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>空港における日々の維持管理を通して、空港施設の適正な管理に努め、さらには維持管理更新計画に基づき、効率的な施設の計画的な更新整備に取り組んでいく。</p>
--